



本件照会先

古川 哲也(調査担当)
帝国データバンク
宇都宮支店
TEL: 028-636-0222(代表)
info.utsunomiya@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/10/09

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

県内企業が政府に望む エネルギー対策、 「安定供給」が 38.5%で最多

「補助金」は電気・ガスが 37.7%
燃料費への直接補助は 32.3%
逆に「持続性を懸念」する声も多い

栃木県・エネルギー価格上昇に対する企業の政策要望調査

SUMMARY

栃木県内企業における、政府に望むエネルギー価格上昇に対する政策では、「エネルギー安定供給の確保」をあげた企業の割合が 38.5%で最も高かった。中東情勢の悪化を受け、エネルギーの安定供給の重要性が改めて浮き彫りとなった。次いで、足元のコスト負担を軽減する「電気・ガス料金補助の継続・拡充」が 37.7%、「燃料費への直接補助」も 32.3%となり、コスト増による利益圧迫の緩和につながる短期的な支援策へのニーズが非常に高い。長期的な構造改革も重要だが、今は緊急の負担軽減策に注文が多いようだ。

株式会社帝国データバンクは、栃木県内企業 325 社を対象に、エネルギー価格上昇に対応するために、政府に望む支援や政策についてアンケート調査を実施した。

※調査期間: 2026 年 6 月 17 日～6 月 30 日(インターネット調査)

※調査対象: 栃木県内企業 325 社、有効回答企業 130 社、回答率 40.0%

県内企業の 38.5%が「エネルギー安定供給の確保」を望む

中東情勢の悪化を背景に、原油や LNG の輸入価格に上昇圧力がかかっており、電気・ガス・ガソリン料金などエネルギー価格への波及が進んできた。一方で、政府の負担軽減策により足元の価格上昇は一定程度抑制されているものの、ここに来て米国・イランの停戦合意は二転三転しており、ホルムズ海峡は閉鎖されたままであり、これに伴って原油価格は不安定極まりない状態に陥っている。

エネルギー価格上昇に対応するため、政府に望む支援や政策について尋ねたところ、エネルギー調達先の多様化や長期契約の強化など「エネルギー安定供給の確保」をあげた栃木県内企業の割合は 38.5%で最も高かった（優先順位が高いもの 3 つまでの複数回答、以下同）。背景には、中東情勢の悪化にともなう原油価格の上昇や供給不安を受け、県内への供給リスクが改めて認識されたことがあるとみられる。と同時に、今後の中東情勢は大きなリスクが潜在しており、現状の調達におけるガイドラインを見直す必要に迫られていることを認識している企業が多いことを示している。

ただし、長期的な政策もさることながら、現実を見据えれば、短期的な負担軽減策である「電気・ガス料金補助の継続・拡充」(37.7%)や「燃料費への直接補助」(32.3%)が続いた。また、現状では非常に分かりにくい「電気料金制度の見直し」(21.5%)、エネルギー依存を少しでも軽減したい意向の「省エネルギー設備投資の支援」(19.2%)、一時的に収支バランスを崩してしまった企業への制度融資やリスケジュールなど「資金繰り支援」(18.5%)、原子力発電、火力発電、再生可能エネルギーなどの構成比率を見直す「発電構成の見直し」(18.5%)、電気代の消費税やガソリン税の減税など「エネルギー関連税の軽減」(17.7%)、再エネ比率の安定化を図るべく「自家発電・再エネ導入支援」(17.7%)、取引の適正化を含む「エネルギーコストの価格転嫁支援」(17.7%)などが上位に並んだ。総じて、中・長期的な政策も重要だが、目先の負担に苦しんでいる中小企業支援は喫緊の課題であるということだろう。

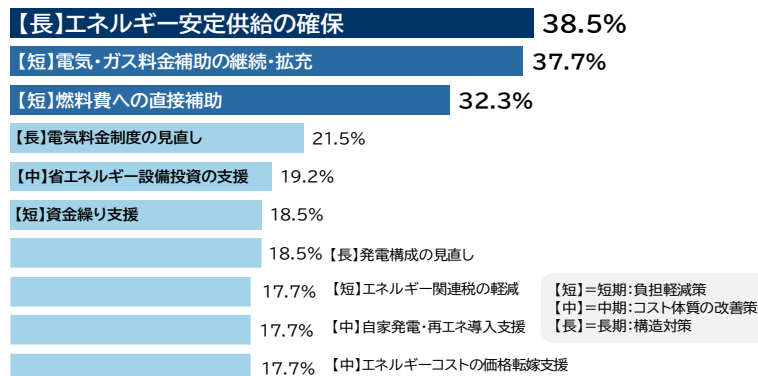
少数意見としては、電化・水素化を含む「エネルギー転換支援」(7.7%)、コスト負担の大きい「再エネ賦課金の軽減・停止」(6.9%)、送電網の増強など「送配電網などインフラ整備」(4.6%)、大企業への対抗策、サプライチェーン強化などを目的にした「企業間の共同購入支援」(1.5%)、新たな電力自由化を目指す「地域新電力の活用促進」(0.8%)など、様々な異なった意見が寄せられた。

整理すると、まず一つの見方として、中・長期的な政策も多く支持され、政策転換や重点施策の変更などについての提言も多くあった一方で、やはり中小企業を中心に、短期的な企業支援についても重点を置くべきとする意見も寄せられた。もう一つの見方として、「再エネなのか原発なのか」や、「原油の輸入先の検討や備蓄量の規模」などといった、従来の政府方針を見直す提言といった意見も寄せられているということだろう。

ここで企業からの声を紹介する。様々な論点で寄せられたが、一つ一つが提言と捉えられる貴重な意見だ。「石油価格も大事だが、為替相場にもしっかり目を向けないと、企業の利益が消えてしまう。ユーロも元も高い。世界では弱いとされる米ドルに対しても、常に円安に向かうというのは正常とは言えない。徹底して円安を食い止めたうえでないと、石油の問題は語れない」(小売)、「積極財政とは言うものの、結局は国家財政の悪化につながり、政府の信用低下→円安→物価の上昇と、悪循環が続くことになる。近年は、資金投下されても、トリクルダウンが起きない。特定の企業に吸収されて終わる形が大半だ。これでは活性化しない」(建設)、「エネルギー価格の上昇によって影響を受ける材料などの独占を禁じ、大企業だけが潤う仕組みを解消して、サプライチェーンに資金が回る(つまりは価格転嫁が進む)仕組みづくりを国に要請したい。『大企業に仕事を発注して終わり』が国の仕事ではない。そのあと、どうやって資金が流れるかまで見届け

てほしい」(製造)、「過去にもオイルショックなどの社会問題もありましたし、狂乱物価などといわれた時代もありました。いずれも 2 年もたてば落ち着いてくるものです。要は、その間の企業への資金繰り支援だと思います。どうにもならない企業が多いなら、少しでもそれを防ぐことが国の役目だと思いますが」(建設)、「エネルギー価格といわれると、そのことだけを検討し対策を練る対処療法的な施策が多いような気がしています。物価対策全体に目を向けないと、肝がわからないと思います。胃が痛い人が胃腸科にかかるのではなく、まずは総合内科で全体を見てもらってから、根本治療に入る…的な施策が重要なのではないのでしょうか。あとは頭の良い人が考えてください」(建設)、「原発を稼働するだけで、どれだけ石油の節約になるのでしょうか。貴重な石油を燃やして発電することがバカらしく思えます。原発の方も 2011 年当時から進化しているでしょうし、いつまでも悲しい歴史を引きずらなくてもよいのでは…せめて議論は進めて良いのではないのでしょうか」(製造)、「弊社はFIT認定のバイオマス発電所です。FITの固定単価を市場動向に合わせ向上させるなどの施策変更をお願いしたいものです。売上高は変わらないにしても、原価、人件費、運送費などの各種コストが利益を圧迫しており、今後の事業運営に支障が出る可能性があります」(サービス)など、非常に広範囲にわたり提言をいただいた。もちろんなかには相反する意見もあり、一朝一夕にはまとまらないものもたくさんあると思う。ただし、重要なことは、企業からの意見をないがしろにしないことだと改めて思う。

企業が望むエネルギー価格上昇に対する政策(3 つまでの複数回答)



注1:以下、「【中】エネルギー転換支援」(7.7%)、「【短】再エネ賦課金の軽減・停止」(6.9%)、「【長】送配電網などインフラ整備」(4.6%)、「【中】企業間の共同購入支援」(1.5%)、「【中】地域新電力の活用促進」(0.8%)、「その他」(5.4%)
注2:母数は、有効回答企業130社

まとめ

本調査の結果から、栃木県内企業は昨今のエネルギー価格上昇への対応として、中東情勢の悪化を受けて重要性が改めて浮き彫りとなった「安定供給の確保」や、足元のエネルギー価格高騰に対応するための「負担軽減」「価格転嫁支援」を重視していることが明らかとなった。中東への依存度の高い現状の調達を、他の産油国にどのように振り分けていくのか、また、改めて中東諸国への働きかけをどう修正していくのか、今の脆弱な調達にどうやって歯止めをかけるのか、具体策が待たれるところだ。また、補助金・助成金頼みになるわけだが、そこまで中小企業が弱っていることを国が自ら認識することによって、支援は始まることになるのだろう。

台風や秋雨前線による豪雨災害がクローズアップされがちだが、2026 年の夏も猛暑であり、電気料金をはじめとするエネルギーコスト負担の増加は大きな懸念材料となる。今回、発電についても多くの意見が寄せられた。

火力発電依存は結局石油なしには語れず、原油調達問題とイコールになる。とはいえ、再生可能エネルギーがどこまで進むのかも疑問である。一部には原発の稼働を支持する意見も少なくない。そうした状況を逐一とらえたうえで、発電(原発)政策をどのように考えていくのか、高市政権の政治判断は重いものになるだろう。とにかく、財政負担も考慮しながら、短期的な企業負担軽減策を打ち出し、間もなく訪れる冬場のエネルギー需給に対応し、さらに調達先の多様化など安定供給の確保策を具体的に示し、中長期的なエネルギー政策を両立して推進していく…考えただけで気が遠くなるような話だが、政府の頑張りに期待していきたいものだ。